

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業計画

N o	交付対象事業の名称	総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期
1	住民税非課税世帯臨時支援事業 【低所得世帯給付金】	13,280	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 705世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費2346千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (705世帯)	R6.2	R6.4
2	物価高騰対応重点支援給付金事業	118,515	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 、令和6年度非課税化世帯 95世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 72世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 165世帯×70千円、子ども加算 429人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2405人(55650千円) のうちR6計画分 事務費 13165千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(332世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2405人)	R6.5	R6.12
5	子ども加算追加給付事業	5,400	①物価高が続く中で低所得世帯の子ども達への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金 ③ 12千円 × 450名＝5,400千円 うち450千円は一般財源(村単独費用) ④子ども加算の対象となった低所得世帯の子ども	R6.12	R7.3
7	令和6年度低所得世帯支援臨時給付金事業	40,031	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 900世帯×30千円、子ども加算 400人×20千円 のうちR6計画分 事務費 5031千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(900世帯)	R7.3	R7.8